

IV 農業生産

農業産出額

○農業産出額は1,093億円、生産農業所得は421億円

農業産出額は、令和2年では1,093億円となり、前年に比べ27億円(2.5%)増加しました。ピークであった昭和59年の1,752億円と比べると、62.4%となっています。

農業産出額の内訳では、野菜、果実、花きなどの園芸特産品目は466億円で全体の42.6%、畜産物は411億円で全体の37.6%、米などの穀類は216億円で全体の19.8%を占めており、園芸と畜産で約8割を占めることが本県農業の特徴です。

品目別にみると、第1位は米で206億円、2位は鶏卵で127億円、3位は肉用牛で115億円です。

令和2年の生産農業所得(農業産出額-物的経費+補助金等)は421億円で、前年に比べ1億円減少しました。

○農業産出額(令和2年)

(単位:億円)

産出額合計 ア+イ+ウ	耕種										
	計ア	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	その他作物
1,093	681	206	4	0	6	4	339	54	59	5	5

計イ	畜産							加工農産物ウ	
	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵	ブロイラー		その他畜産物
411	115	43	39	79	172	127	19	3	1

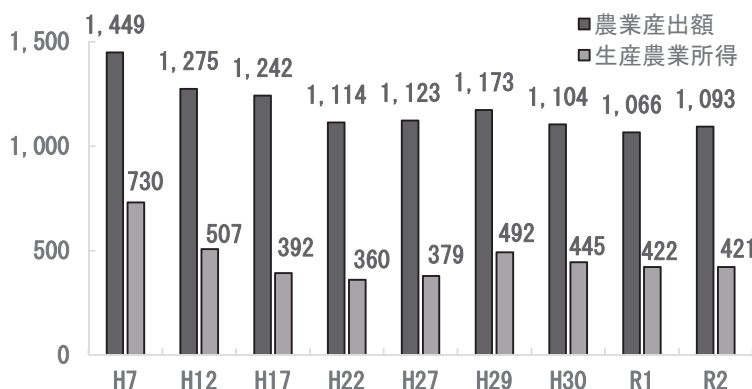
(注) 四捨五入により合計が一致しないことがあります。

農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」

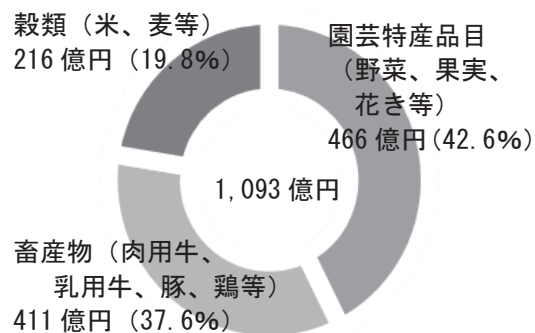
○農業産出額・生産農業所得の推移

(億円)

(注) 四捨五入により合計が一致しないことがあります。



○農業産出額の内訳



○農業産出額上位10品目

(単位:億円)

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
品目名	米	鶏卵	肉用牛	豚	ほうれんそう	トマト	生乳	かき	いちご	ひな
産出額	206	127	115	79	64	60	39	32	25	21

農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」

食 料 自 給 率

○国の食料自給率（供給熱量ベース）は37%

令和2年度の国の食料自給率（供給熱量ベース）は37%と、前年と比べ1ポイント減少しました。

国は平成12年度から都道府県別の食料自給率を試算公表しています。それによると岐阜県の食料自給率（供給熱量ベース）は25%（令和元年度概算値）です。

なお、国の「食料・農業・農村基本計画（R2.3月作成）」において、新たに示された「食料国産率」（供給熱量ベース）について、岐阜県は32%（令和元年度概算値）です。

食料自給率の推移（供給熱量ベース）

*概算値

年 度	H12	H22	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
国	40%	39%	39%	39%	38%	38%	37%	38%	37%*
岐阜県	26%	26%	26%	25%	24%	25%	24%	25%*	—

農林水産省公表資料より作成

※参考 食料国産率（供給熱量ベース）の推移

*概算値

年 度	H12	H22	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
国	48%	47%	48%	48%	46%	47%	46%	46%	46%*
岐阜県	—	—	—	—	—	32%	32%	32%*	—

農林水産省公表資料より作成

◆食料自給率（供給熱量ベース）

（単位：kcal/人・日）

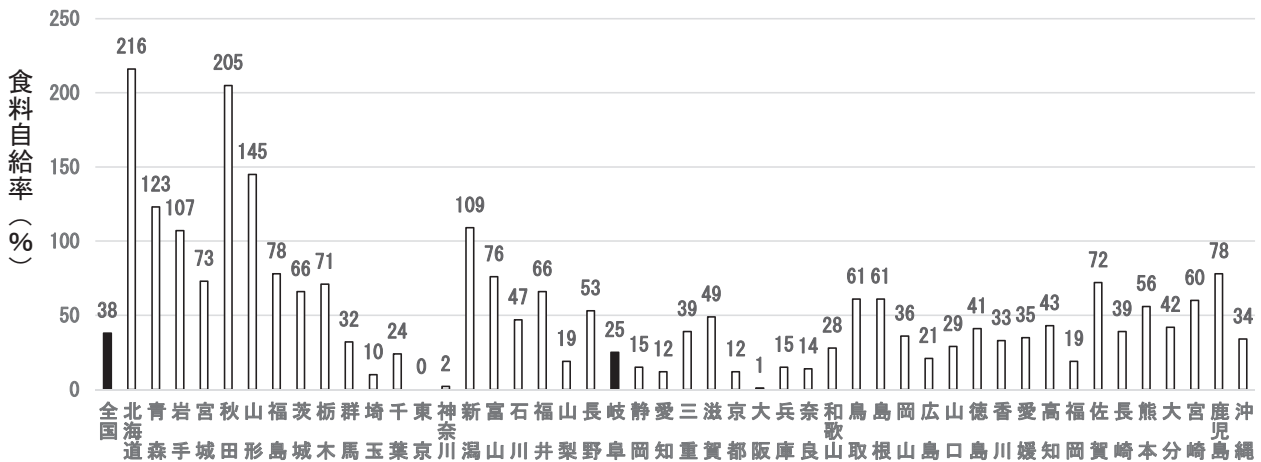
・岐阜県の食料自給率（R1概算値）

$$\frac{1人・1日当たりの岐阜県産熱量（県産農畜水産物で賄われる熱量）}{1人・1日当たりの供給熱量} = \frac{585}{2,340} = 25\%$$

（全国34位）

※分子の1人・1日当たりの岐阜県産熱量には、県外、国外仕向け分（生産量）も含む

都道府県別食料自給率（供給熱量ベース・令和元年度概算値）



米

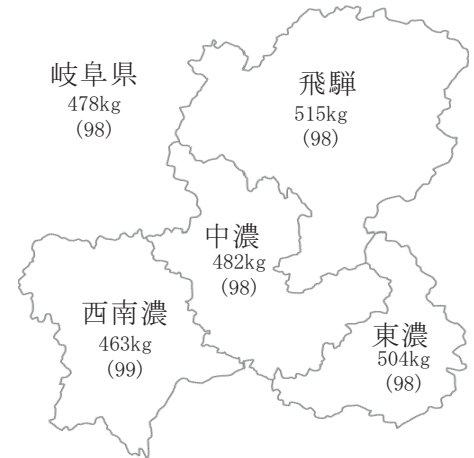
○作付面積は 21,600ha、収穫量 103,200 t

令和3年産水稻の作付面積（子実用）は、前年産に比べ900ha 減の 21,600ha、収穫量は前年より 2,600t 減の 103,200t となりました。作付面積のうち備蓄米、加工用米、新規需要米等を除いた主食用作付面積は、前年産に比べ、700ha 減の 20,700ha となりました。

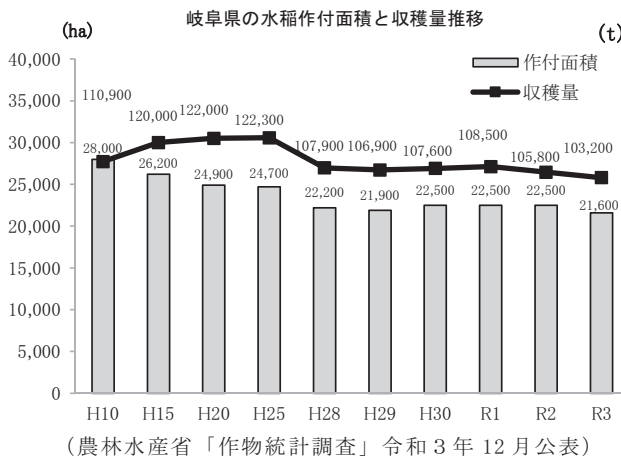
作況指数は県全体で 98 の「やや不良」で、地域別では西南濃 99 の「平年並み」、中濃 98、東濃 98、飛騨 98 と「やや不良」となりました。

品種別作付割合は、「ハツシモ」「コシヒカリ」で県全体の約 70%を占めています。また、平成 31 年 3 月に新たに県奨励品種に採用した「ほしじるし」「あきさかり」は増加傾向にあります。

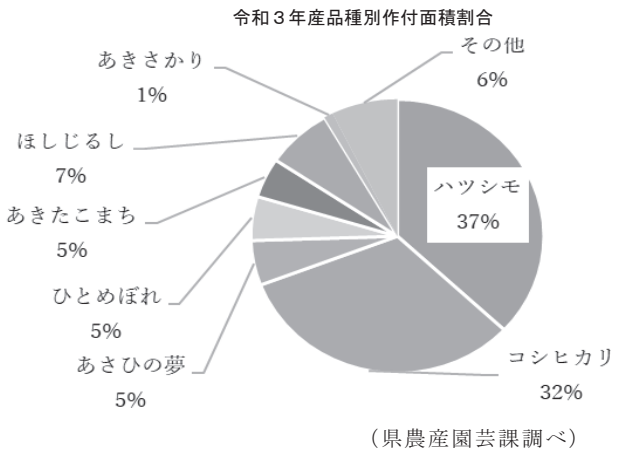
令和3年産地域別作柄・10aあたり収量



(農林水産省「作物統計調査」令和3年12月公表)



(農林水産省「作物統計調査」令和3年12月公表)



(県農産園芸課調べ)

○食味ランキングで最上位の「特A」を獲得

令和3年産米の食味ランキングは、飛騨コシヒカリは「特A」を堅持、美濃コシヒカリは3年ぶりに「特A」を獲得、美濃ハツシモは「A」と1ランクアップの評価でした。

1等米比率は、うるち玄米 63.2%、もち玄米 58.7%と前年産の同時期（うるち玄米：44.9%、もち玄米：52.9%）に比べて、増加しました。

令和3年産主な品種別検査成績

品種名	等級別比率 (%)		
	1等	2等	3等
ハツシモ	69.3	25.5	2.2
コシヒカリ	62.4	34.4	1.7
ほしじるし	83.4	15.7	0.6
あさひの夢	72.0	20.1	3.3
あきたこまち	86.0	9.9	3.6
たかやまもち	68.7	25.1	5.6

農林水産省「米の農産物検査結果」(令和3年12月現在)

○米価は前年産よりも引き下がる動きあり

米価年次推移表 (単位: 円/60kg 税込)

	H29年産	H30年産	R1年産	R2年産	R3年産
全国全銘柄平均価格	15,595	15,688	15,716	14,522	12,884 ~ 13,255
岐阜県産コシヒカリ	15,615	15,933	16,176	14,904	13,538 ~ 14,678
岐阜県産ハツシモ	14,989	15,357	15,368	14,642	13,056 ~ 13,943

農林水産省「米の相対取引価格」(R3年産はR3.9月~R4.1月速報値)

令和3年9月から令和4年1月までの米の相対取引価格は、県産コシヒカリは 13,538~14,678 円/60kg、県産ハツシモは 13,056~13,943 円/60kg となっています。

コロナ禍に伴う外食需要減退などによる需要動向の不透明さが増す中、今後の米価下落が懸念されます。

麦 類

○令和3年産作付面積は3,650ha

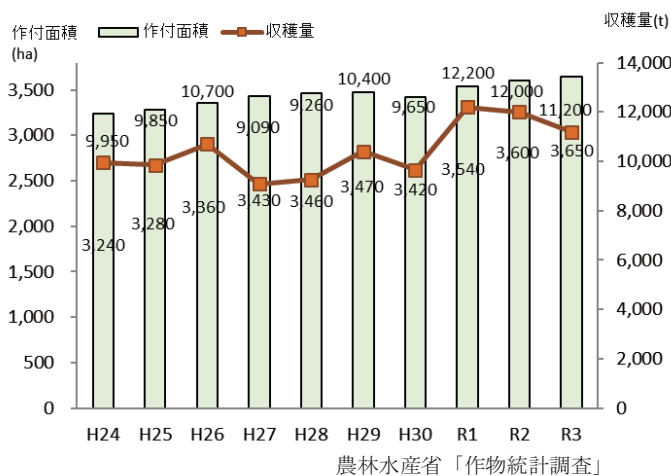
令和3年産作付面積は、前年より50ha増の3,650ha（前年比101%）となりました。

小麦は平坦地域で、大麦は中山間地域で主に作付けされ、作付面積は小麦が3,370ha、大麦が274haであり、そのほとんどが水田での作付けとなっています。

小麦の品種別作付面積割合は、「さとのそら」44%、「イワイノダイチ」44%、「タマイズミ」13%となっています。

大麦の品種別作付面積割合は、「ミノリムギ」47%、「さやかぜ」44%、「ファイバースノウ」8%、「カシマゴール」1%となっています。

岐阜県産麦類の作付面積と収穫量の推移



○小麦の作柄・品質とも前年を下回る

小麦の播種作業は、10月下旬から始まり、11月末までに概ね作業が終了しました。その後も天候に恵まれ、生育は順調でしたが、4月下旬からの雨天及び日照時間の不足により、収量は伸び悩み、2等の比率が多くなりました。

小麦収穫量は前年から700t減の10,700t（前年比94%）、1等比率は、42.4%となり、作柄・品質とも前年産を下回る結果となりました。

岐阜県産小麦の単収と検査等級の推移

年産	単収 (kg/10a)	1等	2等	規格外
H29年産	312	88.9%	5.5%	5.6%
H30年産	292	49.2%	42.3%	8.5%
R1年産	355	87.4%	6.1%	6.5%
R2年産	341	86.2%	5.7%	8.1%
R3年産	318	42.4%	45.1%	12.4%

農林水産省「作物統計調査」「麦類の農産物検査結果」
(R3年産は令和4年1月末現在)

○岐阜県産麦の流通および評価

国内産麦は、生産者団体と製粉企業等の実需者が、銘柄ごとに播種前契約することが基本となっています。

県産麦は、生産者から販売を委託されたJ A全農岐阜県本部が需給調整の上、実需者へ販売を行っています。

水田フル活用の推進に向けて、国産需要を踏まえた売れる県産麦生産の定着・拡大が重要となっています。

民間流通における岐阜県産小麦の需給状況

年産	販売予定数量	購入希望数量	差
H29年産	8,901t	8,146t	755t
H30年産	8,555t	7,904t	651t
R1年産	8,894t	8,792t	102t
R2年産	9,115t	8,972t	143t
R3年産	9,164t	8,461t	703t
R4年産	9,782t	8,009t	1,773t

J A全農岐阜県本部調べ

○今後の麦の生産振興

県では、毎年度「麦の振興方針」を作成し、産地と製粉企業等の実需者が参加する岐阜県麦民間流通地方連絡協議会へ情報提供しています。

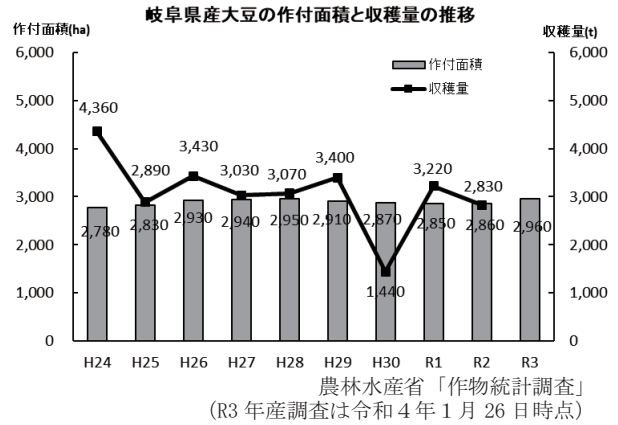
方針では、加工適性に優れた品質と生産量の安定を重視した「売れる麦づくり」を基本方針とし、具体策として、①需要に即した生産の定着・拡大、②品質向上・単収向上、③地域に適した品種の導入の3つの柱を掲げており、今後も、この方針に沿って売れる麦生産を振興していきます。

大 豆

○作付面積は 2,960ha

令和3年産大豆の作付面積は、前年から100ha増加し、2,960haとなりました。一方、収穫量は減少傾向にあります。

品種別作付割合は、「フクユタカ」が95%と大半を占める他、中山間地域を中心に新たに銘柄表示が可能となった「里のほほえみ」が2%となっています。



○令和3年産の生育状況

平年より早く梅雨明けしたことから、播種は概ね順調に進み、7月中下旬がピークとなり、播種面積の9割近くを7月中に完了しました。出芽は概ね良好でしたが、お盆前からの降雨の影響により、一部ほ場では湿害が散見されました。

生育に応じた病害虫防除や雑草防除に努め、生育は順調に推移しましたが、収穫前に高温で推移し、日照量が多かったため、平年より早く収穫期を迎えました。

集荷団体への聞き取りによると、単収は前年産並みで平年には届かず、等級も2・3等が中心となりました。

岐阜県産大豆の検査等級の推移

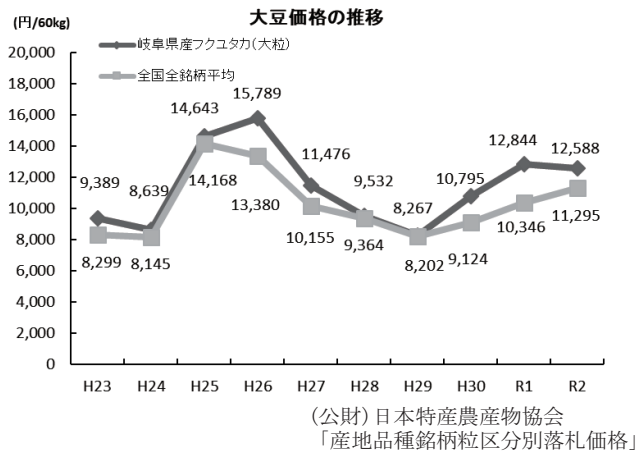
年産	1等	2等	3等	規格外	特定加工用
H29年産	37.5%	45.8%	12.2%	0.1%	4.5%
H30年産	9.4%	58.1%	25.1%	0.0%	7.4%
R元年産	40.7%	39.1%	17.4%	0.2%	2.6%
R2年産	17.5%	56.7%	22.1%	0.1%	3.6%
R3年産	5.5%	40.7%	46.9%	0.2%	6.7%

農林水産省「大豆の農産物検査結果」
(R3年産は令和4年1月末時点)

○大豆価格の推移

県内産「フクユタカ」は実需者から豆腐加工用としての評価が高く、安定した供給を求められています。

価格は供給量の増減や品質によって年次変動が大きく、近年では60kgあたり概ね1万円前後で推移しており、上昇傾向にあります。



○今後の大豆の生産振興

国産大豆の需要の高まりへの対応や、水田フル活用に向け、今後も大豆生産の定着・拡大が重要となっています。

一方で、低単収と品質の年次変動の克服が課題となっていることから、団地化の推進、基本技術(排水作業、適期作業等)の励行、難防除雑草対策、地力向上対策(堆肥等の散布)等が必要です。

その他、麦後大豆栽培の体系において麦の作業と大豆の作業が重なることで、作業負担が増加していることから、作業分散ができる需要のある新品種の選定・導入も検討していきます。

野 菜

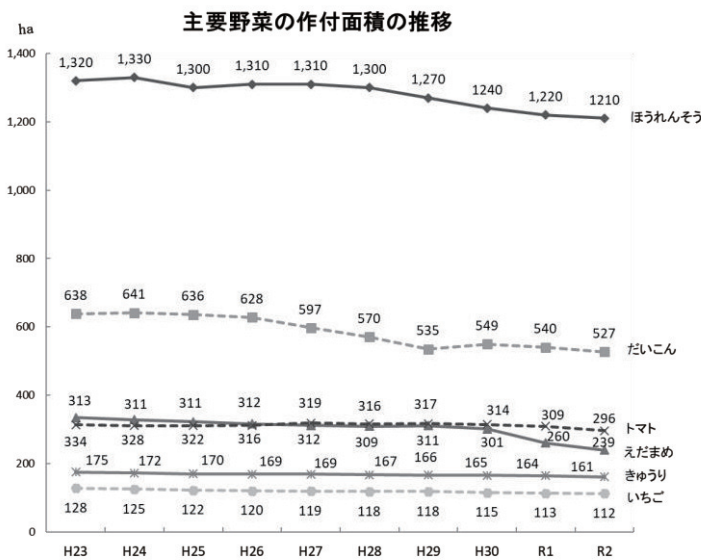
○主要6品目の作付面積は延べ2,545ha

令和2年の冬春野菜は、暖冬の影響で順調な生育となり、いちごの収穫量は前年を大きく上回りました。また、夏秋野菜では梅雨時期からの長雨や、梅雨明け後の急激な高温などの影響を受け、えだまめは作付面積、収穫量ともに減少しました。令和2年の年間共販数量は減少したものの、共販金額は前年より増加しました。

岐阜県の主要6品目の令和2年の作付面積は2,545haとなり、令和元年の2,606haより61ha減少しました。内訳としては、ほうれんそう1,210ha、だいこん527ha、えだまめ239ha、トマト296ha、きゅうり161ha、いちご112haとなっており、前年より全ての品目で減少しています。

○野菜価格安定事業の数量は交付予約数量27,502t

令和2年度の野菜価格安定事業における交付予約数量は、国庫事業が25,993t、県単事業が1,509tで、併せて27,502t（前年比96.0%）となり、価格差補給金として6,261万円（前年比24.3%）が交付されました。



農林水産省「作物統計調査」

ほうれんそう

年	22	28	29	30	R1	R2
収穫量 (t)	12,000	11,800	11,100	10,000	11,500	11,900
産出額 (百万円)	5,820	6,300	6,300	5,200	5,900	6,400

だいこん

年	22	28	29	30	R1	R2
収穫量 (t)	24,600	21,400	19,200	18,300	19,500	17,800
産出額 (百万円)	2,050	2,500	2,100	2,000	1,800	1,800

えだまめ

年	22	28	29	30	R1	R2
収穫量 (t)	1,620	1,500	1,590	1,310	1,350	1,230
産出額 (百万円)	1,070	1,000	900	700	800	900

トマト

年	22	28	29	30	R1	R2
収穫量 (t)	24,100	26,500	23,700	22,700	24,200	23,600
産出額 (百万円)	6,920	6,700	6,400	6,200	5,700	6,000

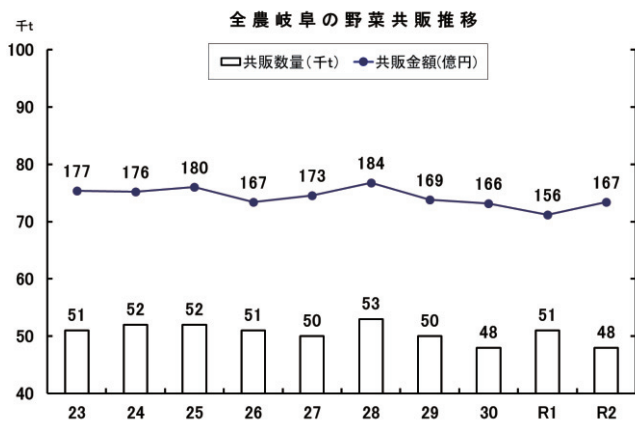
きゅうり

年	22	28	29	30	R1	R2
収穫量 (t)	6,410	5,960	5,830	5,890	5,650	5,470
産出額 (百万円)	1,730	1,800	1,600	1,600	1,500	1,500

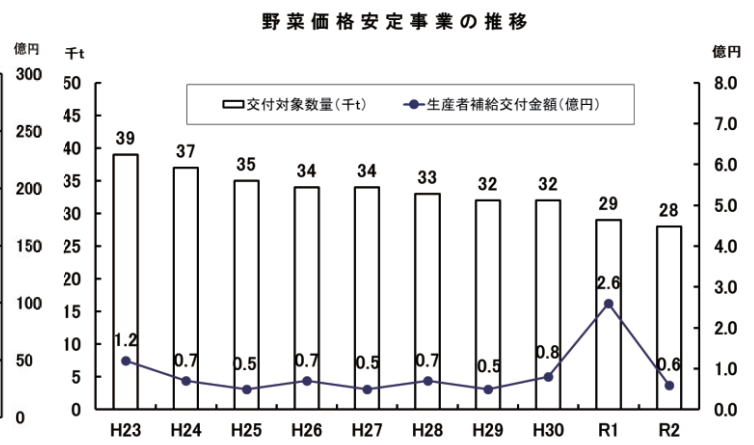
いちご

年	22	28	29	30	R1	R2
収穫量 (t)	3,120	2,620	2,600	2,470	2,540	2,770
産出額 (百万円)	2,500	2,400	2,400	2,400	2,300	2,500

農林水産省「野菜生産出荷統計」及び「生産農業所得統計」



県農産園芸課調べ



県農産園芸課調べ

○野菜指定産地は 20 産地

野菜指定産地は、野菜生産出荷安定法第 4 条で「指定野菜の種別ごとに、一定の生産地域で、出荷の安定を図るため、集団産地として形成することが必要と認められるもの」と規定されており、具体的な指定基準が農林水産省令で定められています。

野菜指定産地制度は、その時代背景や状況によって変化してきました。一度指定された野菜指定産地でも、指定野菜の生産や出荷の事情その他経済事情の変動等によって必要と認められた場合は区域を変更、あるいは指定産地の要件を欠くようになった場合には指定を解除することとなっています。

野菜指定産地の実態

令和 2 年産実績

	産地名	指定野菜	指定年度	作付面積 (ha)	生産数量 (t)	出荷数量 (t)	共販出荷量 (t)	共同出荷率 (%)
1	南濃	冬春トマト	S41	32	5,188	4,827	3,990	82.7
2	東濃	夏秋トマト	S41	38	2,094	1,698	1,489	87.7
3	西南濃	たまねぎ	S41	21	718	444	318	71.6
4	飛騨北濃	夏だいこん	S42	127	5,766	5,338	4,547	84.4
5	岐阜中濃	秋冬だいこん	S42	33	990	730	559	76.6
6	岐阜羽島	秋冬ねぎ	S42	21	226	81	54	66.7
7	各務原	冬にんじん	S42	51	1,180	955	703	73.6
8	各務原	春夏にんじん	S45	58	2,650	2,570	2,388	92.9
9	各務原	秋冬さといも	S47	18	184	118	86	72.9
10	恵那	夏秋なす	S47	23	378	175	117	66.9
11	飛騨	ほうれんそう	S48	1,004	9,854	9,345	6,980	74.7
12	飛騨	夏秋トマト	S48	156	13,290	12,497	12,233	97.9
13	西南濃	夏秋きゅうり	S50	16	657	578	541	93.6
14	可茂	夏秋なす	S52	28	376	224	150	67.0
15	中濃	夏秋なす	S53	14	256	151	101	66.9
16	郡上	夏秋トマト	S57	14	487	438	349	79.7
17	中濃	秋冬さといも	S57	27	359	213	149	70.0
18	西南濃	冬春きゅうり	S59	11	1,760	1,661	1,421	85.6
19	おくみの	ほうれんそう	H3	17	102	52	40	76.9
20	可茂	夏秋トマト	H13	15	634	501	456	91.0
野菜指定産地計				1,722	47,149	42,646	36,671	86.0
県内指定野菜総数				3,031	72,890	57,010		
指定産地の占める割合				56.8%	64.7%	74.8%		

※野菜指定産地名は令和 4 年 2 月末現在

農林水産省「野菜生産出荷統計」

○飛騨・美濃伝統野菜は 27 品目

オンリーワン農産物づくりの一つとして、県内で古くから栽培されている特色ある野菜等を「飛騨・美濃伝統野菜」として認証し、生産振興、販路拡大を支援しています。

< 認証要件 >

- ①本県で主に栽培されていること、
- ②本県の気候風土により特性がみられること
- ③古く（昭和 20 年以前）から栽培されており、地域に定着していること

< 認証品目 >

あきしまささげ、あじめコショウ、きくいも、菊ごぼう、桑の木豆、沢あざみ、十六ささげ、千石豆、徳田ねぎ、西方いも、飛騨一本太ねぎ、飛騨紅かぶ、まくわうり、守口だいこん、わしみかぶら、堂上蜂屋柿、弘法いも、瀬戸の筍、種蔵紅かぶ、半原かぼちゃ、伊自良大実柿、紅うど、藤九郎ぎんなん、南飛騨富士柿、高原山椒、島ごぼう、久野川かぶら

* 堂上蜂屋柿 (H19.3)、沢あざみ (H26.8)、種蔵紅かぶ及び高原山椒 (R2.8) は、スローフードインターナショナル（本部：イタリア）が取り組む、絶滅の危機に瀕した伝統的な食材を守り、地域の食の多様性を守る活動である「味の箱舟」に認定されています。

果 樹

○栽培面積は1,984ha

令和2年産の「岐阜県果樹農業振興計画」における振興品目の合計栽培面積は、1,984ha（対前年比103%、みかんは平成29年産から令和元年まで農林水産省「果樹生産出荷統計」データなし）で宅地化等園地転換や高齢化に伴う担い手不足等の原因から減少傾向にあります。その内訳は、かき1,220ha、くり426ha、なし117ha、もも65ha、りんご81haです。この他に、地域特産果樹として、うめ、ぶどう、ぎんなん、ブルーベリー、ゆず、キウイフルーツ、いちじく、パッションフルーツ等多種多様な品目が生産されています。令和2年産の作柄は、暖冬の影響で生育が早く進んだ一方で、夏季の高温、7月の多雨などの影響により、昨年に比べ出荷量が減少した品目が目立ちました。

また、J A全農岐阜共販の主要果樹の販売量は2,833 t（前年比74%）、販売額は866百万円（前年比83%）となりました。

○かきの出荷量は10,600 t

令和2年産かきの出荷量は、前年より2,300 t減少し10,600 t（前年比82%）となりました。当初、生育はやや早い～例年並み、7月の多雨で肥大停滞、8～9月の高温で着色が遅れました。また、小玉傾向、カメムシ被害等により、全体の出荷量は平年（H27-R1平均:13,320t）を大きく下回りました。富有柿では生理落果は少なかったものの、例年を大きく下回る出荷量となりました。

J A全農岐阜共販の市場向けかき出荷量は2,407 tで、市場別の出荷割合は、中京市場51.1%、京浜市場32.5%、北陸市場8.2%、その他（長野市場ほか）8.2%となりました。

主な果樹の栽培面積・出荷量及び全農岐阜共販実績の推移

区 分		H27	H28	H29	H30	R1	R2
か き	面 積(ha)	1,320	1,300	1,250	1,240	1,230	1,220
	出荷量(t)	13,700	14,300	13,200	12,500	12,900	10,600
く り	面 積(ha)	514	473	422	426	428	426
	出荷量(t)	684	573	640	527	616	655
な し (日本なし)	面 積(ha)	127	125	121	119	119	117
	出荷量(t)	2,060	2,040	2,010	1,690	1,940	1,710
も も	面 積(ha)	73	72	69	68	66	65
	出荷量(t)	646	664	595	560	595	538
りんご	面 積(ha)	94	90	82	82	82	81
	出荷量(t)	1,790	1,770	1,540	1,240	1,440	1,340
みかん	面 積(ha)	90	87	(-)	(-)	(-)	75
	出荷量(t)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	1,230
全農岐阜 共販実績	販売額(百万円)	1,195	1,313	1,175	986	1,044	866
	販売量(t)	4,859	4,935	4,553	3,666	3,832	2,833

面積及び出荷量は農林水産省「果樹生産出荷統計」

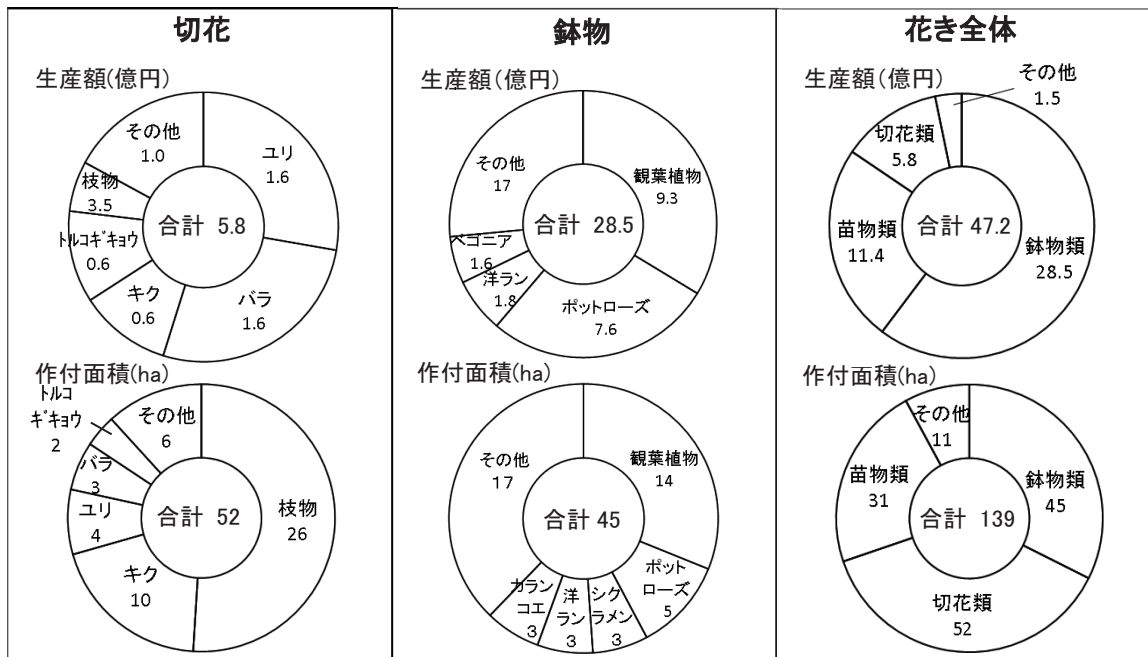
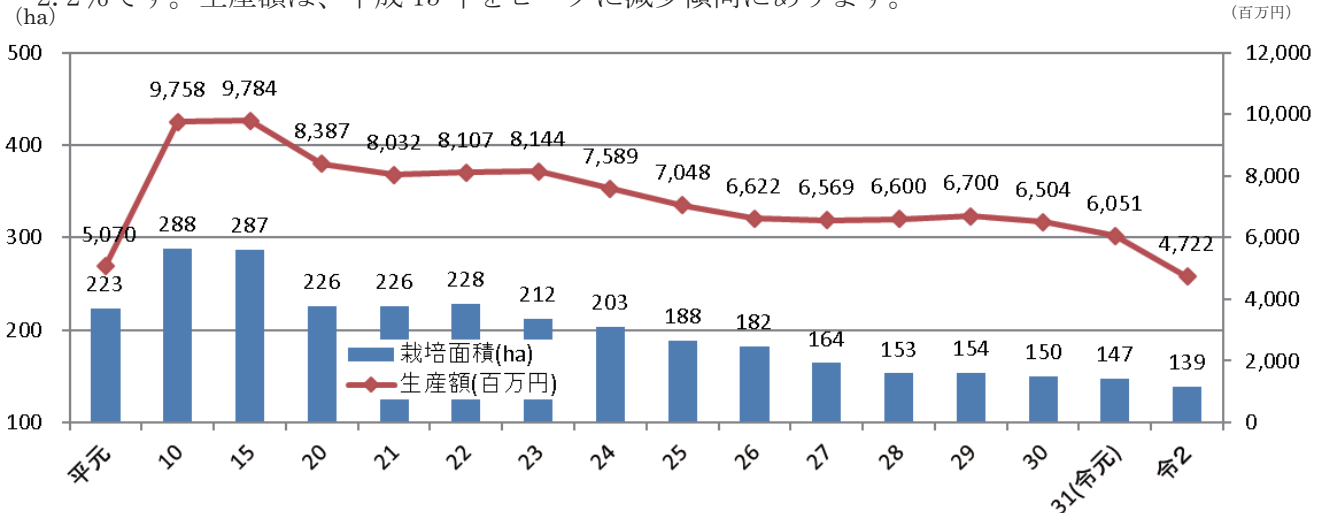


花 き

©岐阜県

○生産額は 47 億 2,256 万円

令和 2 年産花きの栽培面積は 139ha で、主な内訳は切花 52ha、鉢物 45ha、苗物 31ha です。生産額は 47 億 2,256 万円で、種類別構成比は切花 12.3%、鉢物 60.3%、苗物 24.2%、その他 2.2%です。生産額は、平成 15 年をピークに減少傾向にあります。



県農産園芸課調べ

○8月7日は「花きの日」 ～岐阜県花きの振興に関する条例を制定～

県民の健康で心豊かな生活の確保及び美しい郷土づくりを進めるため、全国の自治体で初めて平成 26 年 10 月 15 日に「岐阜県花きの振興に関する条例」を制定しました。

条例で 8 月 7 日を「花きの日」と定め、県民の花きへの関心と理解を深めるとともに、生活の様々な場面での花きの活用を促進するため、啓発活動を展開しています。

○清流の国ぎふ花き振興計画の概要

「花きの振興に関する法律」や「岐阜県花きの振興に関する条例」の理念を具現化するため、令和 3 年度から 5 ヶ年を期間とする第 2 期「清流の国ぎふ花き振興計画」を策定しました。

第 2 期計画では「花き文化の振興」「園芸福祉の推進」「花育の推進」「花き産業の振興」「花きの活用促進」の 5 本を施策の柱とし、取組みを推進していくこととしました。

○ぎふ花と緑の振興コンソーシアム設立

県では、花き業界の壁を越えた産学金官の多様な主体と連携することにより、岐阜県の花と緑に関する様々な情報発信や、消費者の購買意欲を高めるブランディングを進めるとともに、岐阜県における花きの生産・供給体制の強化、需要の拡大を図り、もって、花き産業及び花き文化の発展等に資することを目的に令和3年4月19日に設立しました。

○花き振興の主な活動内容

1 花き文化の振興

8月7日の「花きの日」をPRするため、県内5箇所の商業施設において、フェアを開催しました。（8月2日～15日）

高校生がスポーツ感覚で花を楽しめる「花いけバトル」により、花に親しむ機会を更に拡大するため「第6回花きの日大会」（10月16日）と「第1回全国選抜大会」（11月28日）を開催しました。



高校生花いけバトル全国選抜大会

2 園芸福祉の推進

医療・福祉施設等において、園芸福祉を推進する「岐阜県園芸福祉サポーター」を令和3年度に4名認定しました。

サポーターの高齢化が課題となっており、令和元年度から福祉系大学と連携し、若年層サポーターの養成に取り組み、園芸福祉活動の活性化を図っています。



園芸福祉サポーター養成講座

3 花育の推進

花き文化団体が講師として学校に出向き、児童生徒に夏季に種まきを、冬季に花飾りを指導する花育出前教室を開催し、令和3年度は、小中学校及び特別支援学校において、27校・延べ約2,000人が体験しました。



学校花壇

4 花きの安定供給

切花フランネルフラワーの需要が高まる11～12月に出荷量を増やすことを目的に、県内3圃場で、ハウス遮光と温度管理を組み合わせた開花調節の実証試験を行いました。



遮光装置等を設置した試験圃場

5 花き振興企画コンペティション

令和3年度の新たな取り組みとして「花き振興企画コンペティション」を開催し、県内高校・大学等の学生を対象にアイデアを募集し30件の応募がありました。学生アイデアを活用し、ぎふ花と緑の振興コンソーシアム会員と連携した取り組みを実施し、花きの生産振興や活用促進を図りました。



花き振興企画コンペティション

6 花きの活用促進

住宅展示場において、モデルハウスでのテーブル花き装飾やオンライン会議の背景装飾展示、花飾り体験教室やステージイベント等を開催し、親子世代を中心とした幅広い層に対して花のある暮らしを提案しました。（11月3日）



モデルハウスでの花き展示

7 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大に伴う全国的な花き需要の減少への対応として、県内のワクチン大規模接種会場（4施設）、宿泊療養施設（2施設）において、県産切花や鉢花を活用した花飾りを実施しました。（7月～3月）



大規模接種会場での花飾り

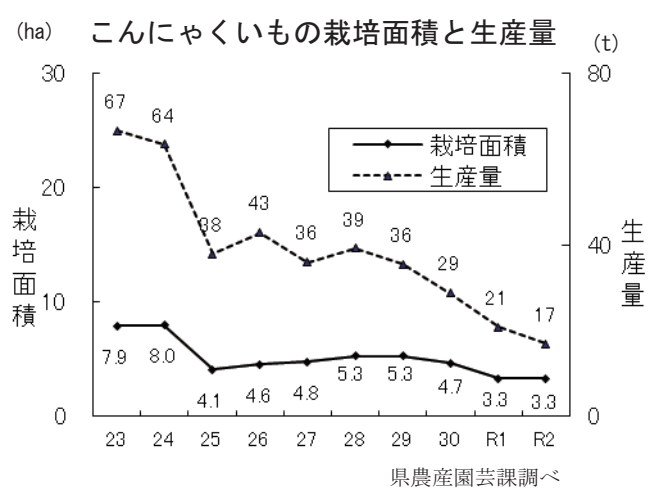
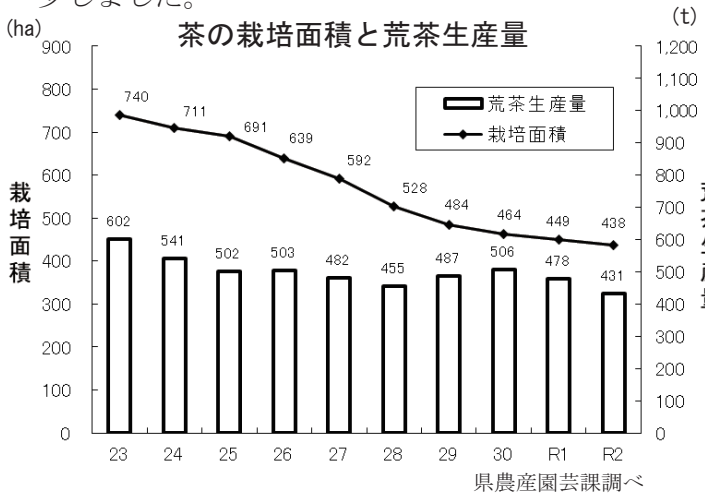


特用作物

○茶の栽培面積は 437.5ha、こんにゃくいもの栽培面積は 3.3ha

令和2年産の茶の栽培面積は 437.5ha でした。茶消費の伸び悩みによる価格低迷と生産者の高齢化により、近年、栽培面積は減少傾向にあります。

令和2年産のこんにゃくいも栽培面積は 3.3ha、生産量は 17 t となり、生産量は前年より減少しました。

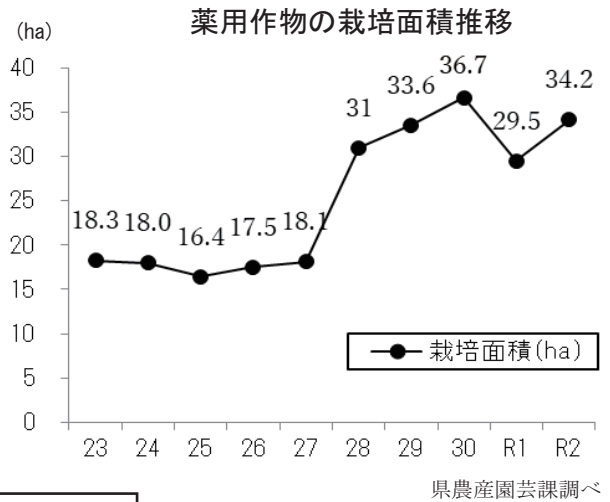


薬用作物

○栽培面積は 34.2ha

令和2年産の薬用作物の栽培面積は、エゴマを中心に 15 種、合わせて 34.2ha でした。前年に比べ、エゴマやカワラヨモギの面積が増加しました。

薬用作物名	栽培面積	薬用作物名	栽培面積
エゴマ	2,747	ムラサキイモ	5
カミツレ	377	ドクダミ	7
アマドコロ	50	トウキ	5
ウコン	8	ミシマサイコ	24
ヨモギ	24	イブキジャコウソウ	1
カワラヨモギ	59	カキドオシ	1
ハトムギ	78	ゲンノショウコウ	1
キキョウ	33		
合計			34.2ha

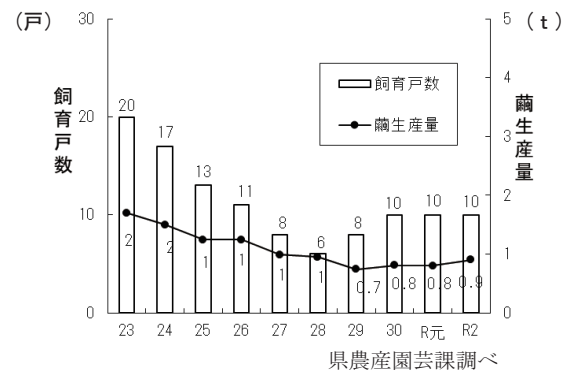


養 蚕

○繭の生産量は 0.9 t

令和2年度の飼育戸数は 10 戸、繭生産量は 0.9 t で横ばいとなりました。

春蚕は、滋賀県の邦楽器メーカーに出荷され、主に三味線の弦として全国各地で利用されています。晩秋蚕は、群馬県の製糸会社に出荷され、国産シルクとして着物等に利用されています。

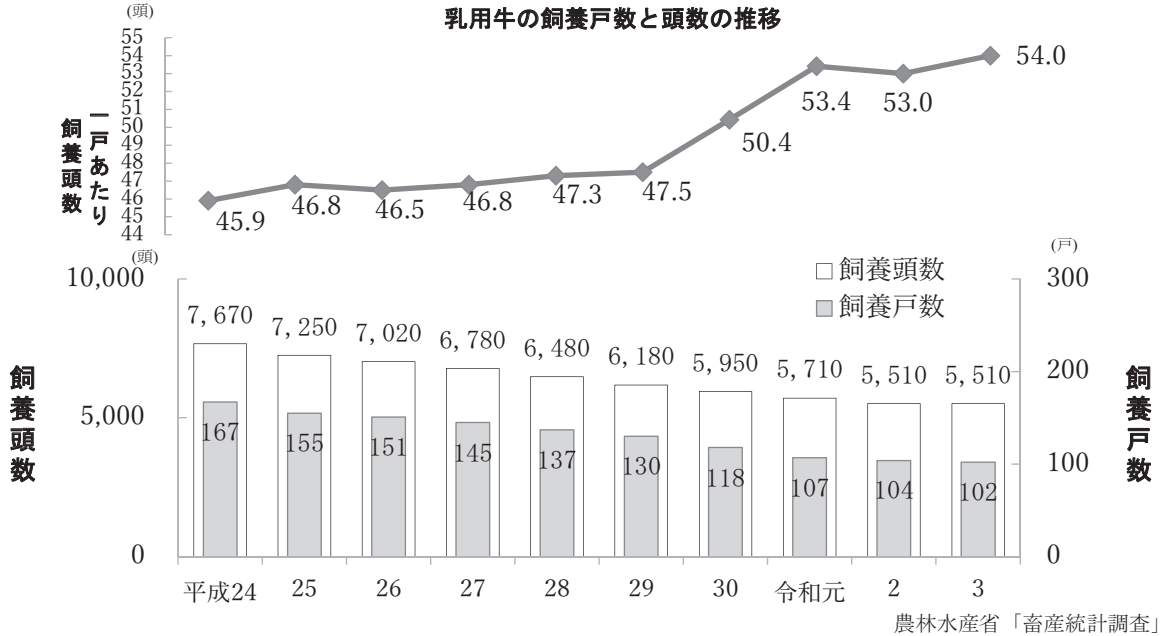


酪 農

○飼養戸数は102戸、頭数は5,510頭

令和3年2月1日現在の乳用牛飼養戸数は102戸で、前年に比べ1.9%減少しました。飼養頭数は5,510頭で、前年並みとなりました。

なお、1戸当たりの飼養頭数は54.0頭で、前年に比べ1.0頭増加しました。



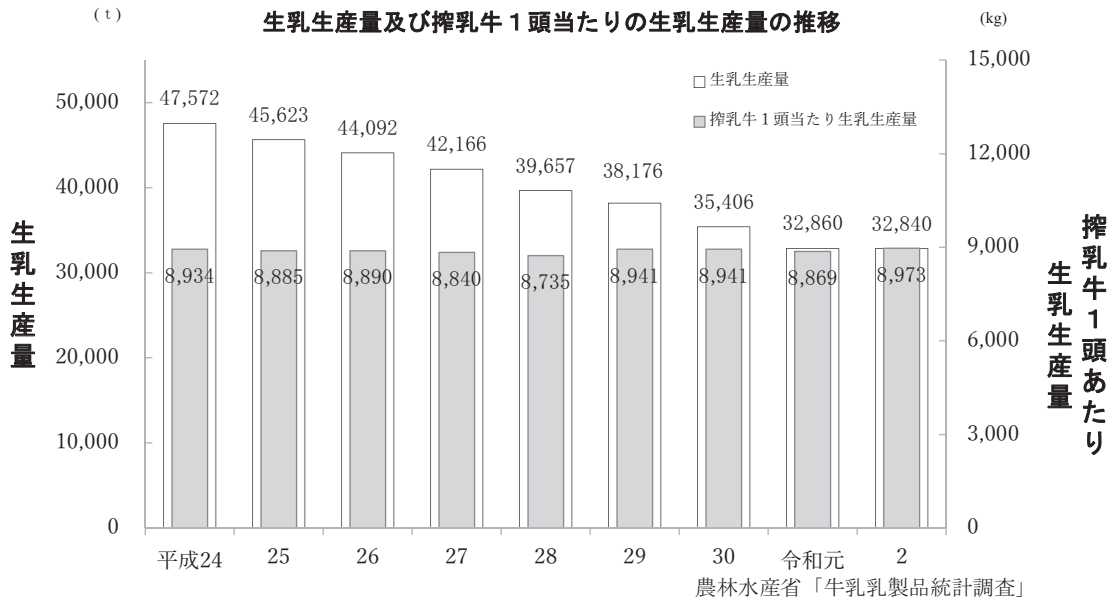
○生乳の生産量は3万2,840t、搾乳牛1頭当たり年間生産乳量は8,973kg（推計）

令和2年の生乳生産量は3万2,840tで、前年に比べ0.1%減少しました。

令和2年の搾乳牛1頭当たりの年間生産乳量は8,973kgで、前年に比べ104kg増加しました。

牛群検定^(※)に加入している搾乳牛1頭当たりの年間生産乳量は9,798kgで、前年に比べ129kg増加しました。

(※牛群検定：牛の健康や乳質、衛生状況の管理の他、遺伝的な能力の改良を行うことで、安全・安心で効率的な生乳生産を目指す取組み。)



○牛群検定への加入頭数割合は32.2%

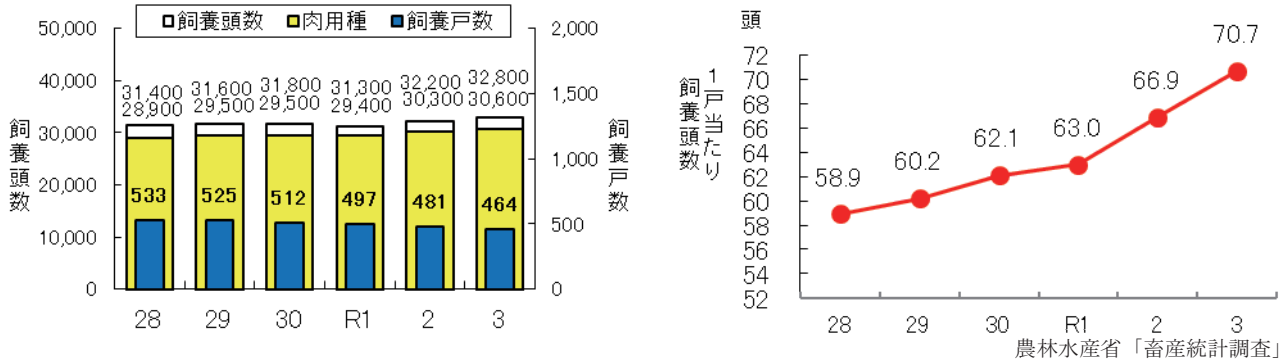
令和3年3月末における本県の検定農家戸数は31戸、検定牛頭数は1,187頭でした。これは、令和3年2月1日現在の統計でみると、戸数では、102戸のうち30.4%、頭数では、経産牛3,690頭のうち32.2%の加入率になります。

肉 用 牛

○飼養戸数は464戸、頭数は3万2,800頭

令和3年2月1日現在の肉用牛飼養戸数は464戸で、前年に比べ3.5%減少しました。飼養頭数は3万2,800頭で、前年に比べ1.9%増加しました。肉用種の飼養頭数は、3万600頭で、前年に比べ1.0%増加しました。1戸当たりの飼養頭数は、70.7頭で、前年に比べ3.8頭増加しました。

肉用牛飼養戸数と頭数の推移



○飛驒牛ブランドの推進

「飛驒牛*」認定頭数は、9,727頭で、前年に比べ0.6%減少しました。

国内外の需要拡大に対し生産基盤を確保するため、繁殖雌牛の増頭や産肉能力に優れた種雄牛の造成を図るとともに、研修会の開催による飼育管理技術の向上を推進するなど、岐阜県が全国に誇る「飛驒牛」の一層の銘柄化推進と、普及宣伝活動に取り組んでいます。

*飼育期間が最も長い場所が岐阜県であり、飛驒牛銘柄推進協議会で認定・登録された生産農家により、14か月以上肥育された黒毛和種の肉牛の内、肉質等級が5、4、3等級と格付けされたもの。

飛驒牛認定頭数の推移 (単位：頭、%)

年度	飛 驒 牛			
	5等級	4等級	3等級	計
H26	6,065	4,167	1,021	11,253 (102%)
H27	5,753	3,879	813	10,445 (93%)
H28	5,329	3,863	758	9,950 (95%)
H29	5,254	3,865	797	9,916 (100%)
H30	5,258	4,050	734	10,042 (101%)
R1	5,872	3,322	590	9,784 (97%)
R2	6,543	2,780	404	9,727 (99%)

() : 対前年比 飛驒牛銘柄推進協議会調べ

○肉用牛の流通

和牛の子牛価格及び牛肉価格は全国トップレベルで推移していますが、肉用子牛の継続的な安定生産を確保するために、肉用子牛生産者補給金制度及び肉用牛肥育経営安定対策関連事業の活用を図っています。

肉用子牛価格動向 (R2年度)

(単位：円/頭)

	黒毛和種		交 雑 種		ホルスタイン種	
	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国
雌	688,271	652,949	—	277,158	129,957	221,255
雄	799,495	741,298	—	308,407	—	242,925
平均	746,677	703,813	—	293,077	129,957	239,746

注：消費税込み

独立行政法人農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

枝肉卸売市場成績 (R2年次)

(単位：円/Kg)

岐 阜				東 京			
和牛 去勢		和牛 雌		和牛 去勢		和牛 雌	
A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3
3,199	2,421	3,158	2,382	2,475	1,886	2,696	1,689

農林水産省「畜産物流通統計」

【第12回全国和牛能力共進会に向けた取組み】

○第12回全共の概要

5年に一度、全国の優秀な和牛を一堂に集めて和牛改良の成果を競う大会です。「種牛の部：生体審査」「肉牛の部：枝肉審査」があり、それぞれに各道府県の代表牛が出品されます。

本大会では、特別区として「高校及び農業大学校の部」が新設され、若雌出品牛と取組み発表に対する総合的な審査が行われます。

1) 期 日 2022年10月6日(木)～10日(祝・月)

2) 場 所 種牛会場 鹿児島県霧島市牧園町
肉牛会場 鹿児島県南九州市知覧町 (株)JA食肉かごしま南薩工場

○和牛日本一奪還戦略の策定

飛驒牛のさらなる改良のために、「全国和牛能力共進会岐阜県戦略推進会議」(平成30年2月21日開催)で、前回大会の検証と強豪県の取組みを調査し、次回全共での「和牛日本一奪還戦略」を策定しました。

(戦略1) …ゲノム育種価(DNA分析)等を駆使したトップクラスの母牛の選抜

(戦略2) …ET(受精卵移植)技術の活用等によるエリート子牛の増産

(戦略3) …精度の高いエコー診断など、出品牛選抜チームの結成


○令和3年度の主な取組み

(戦略2) ET(受精卵移植)技術等により生産された303頭の雄子牛について、飼養衛生管理指導を行いました。また、体型、血液検査、育種価等を確認し、55頭のエリート子牛を選抜しました。

(戦略3) 全共の出荷月齢である24ヵ月肥育訓練を行い、血液検査や超音波検査の訓練を併せて行うことで、枝肉成績予測のための技術研鑽に取り組みました。

○令和4年度の主な取組み (スケジュールフローのとおり)

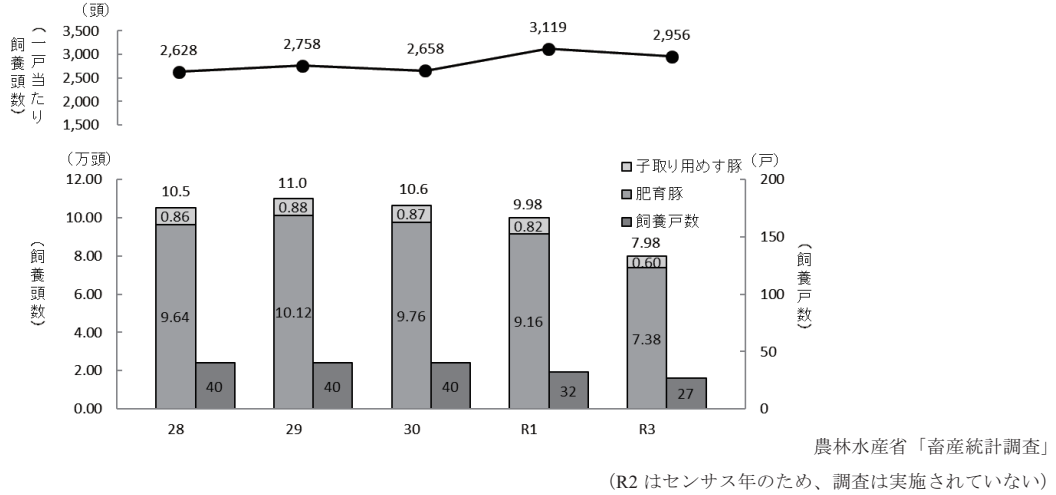
第12回全共「肉牛の部」出品対策スケジュール

年度	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
出品作出の流れ	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">5月 ゲノム調査(採血)</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">母牛の選抜 3月</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">人工授精 受精卵移植 1月</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">候補牛出生 10月</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">肥育農家へ 6月</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">鹿児島県大会 10月</div> 				
戦略1	母牛能力調査	→			
戦略2		エリート子牛の増産	→	飼養管理技術向上	→
戦略3	選抜チームの結成				→ 出品牛の選抜

養 豚

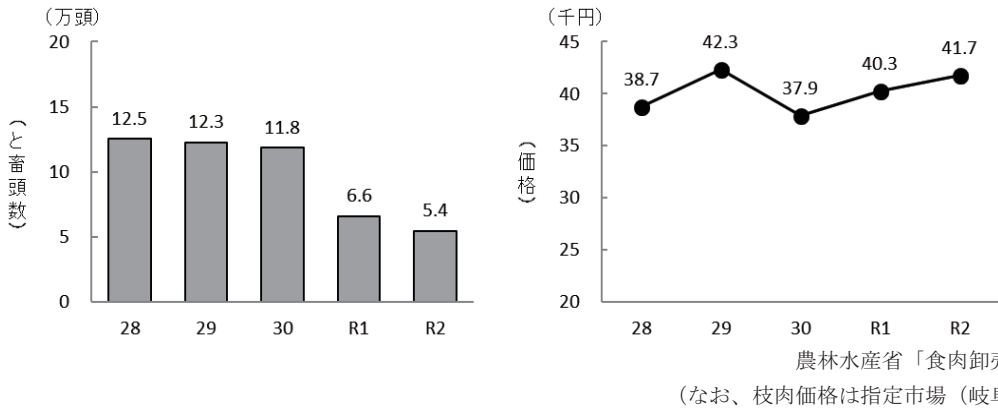
○飼養戸数は27戸、頭数は7万9,800頭

令和3年2月1日現在の飼養戸数は27戸、飼養頭数は7万9,800頭で、前回調査時に比べ頭数は20.0%減少しました。1戸当たりの飼養頭数は2,956頭で、前回に比べ5.2%減少しましたが、全国平均の2,413頭は上回りました。



○枝肉価格は41,742円

令和2年の豚のと畜頭数は5万4,372頭で、前年と比べて17.8%減少、肉豚1頭当たり平均価格は41,742円で、前年と比べて3.7%上昇しました。



○養豚経営の動向

平成30年9月に豚熱が発生し、県内20農場で約7万頭の豚が殺処分されるなど、県内の養豚経営に大きな影響を与えました。現在、被害を受けた「飛騨けんとうん・美濃けんとうん」などの銘柄豚肉や、畜産研究所で開発したポーノブラウンの再造成など、復活に向けて取り組んでいます。

飛騨けんとうん・美濃けんとうん出荷戸数・頭数

(単位：戸、頭)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
出荷戸数	3	3	3	3	2	2
出荷頭数	17,312	18,708	17,122	13,077	2,784	1,716

飛騨けんとうん・美濃けんとうん普及推進協議会調べ

ポーノブラウン利用経営体数

(単位：戸)

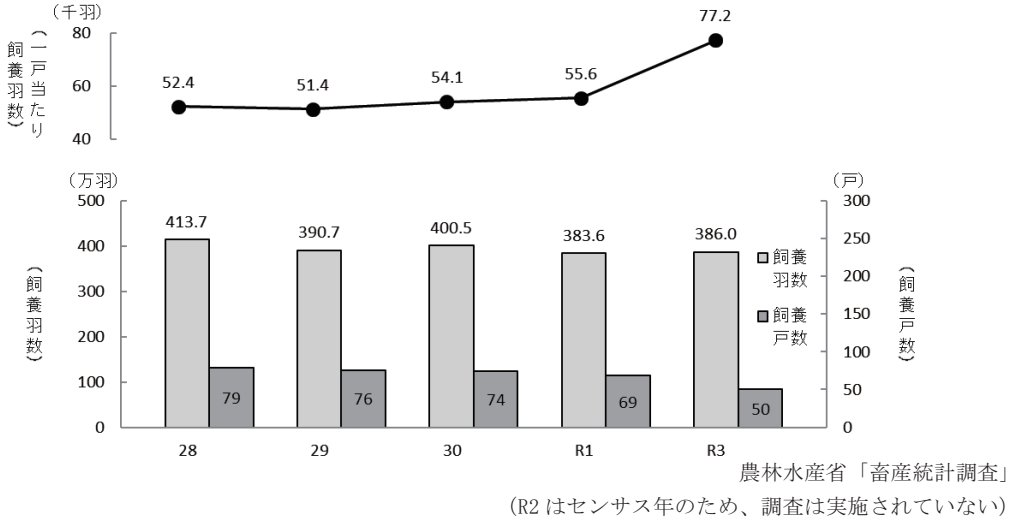
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
利用経営体数	7	14	12	12	5	6

県畜産研究所調べ

養 鶏

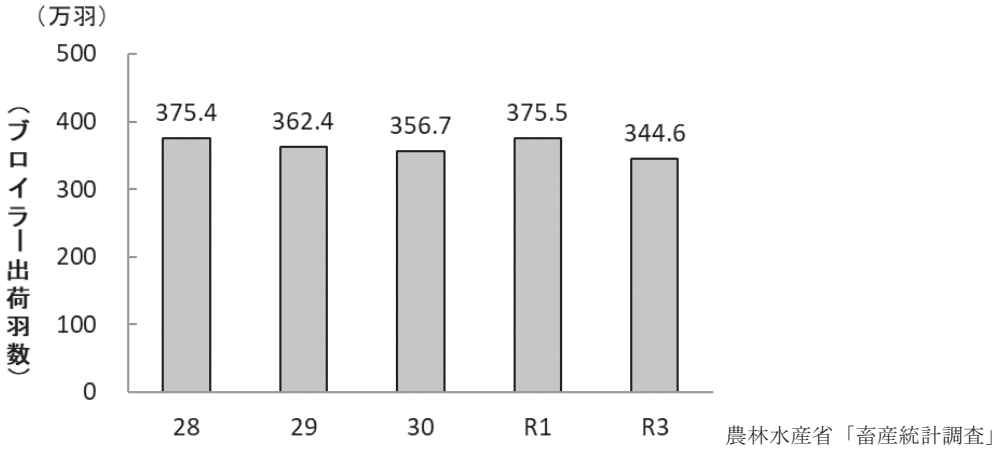
○採卵鶏飼養戸数は50戸、羽数は386.0万羽

令和3年2月1日現在の飼養戸数（種鶏飼養者は除く）は50戸で、前回調査時に比べ27.5%減少し、成鶏めす飼養羽数は386.0万羽で、前回に比べ0.6%増加しました。
 令和2年の鶏卵生産量は7万5,185tで、前年に比べ3.0%増加しました。



○ブロイラーの出荷羽数は344.6万羽

令和3年2月1日現在の飼養戸数（年間出荷羽数3,000羽未満飼養者は含めない）は14戸で前回調査時から17.6%減少し、令和2年2月2日から令和3年2月1日までの1年間に出荷されたブロイラー羽数は344.6万羽で、出荷羽数についても前年に比べ8.2%減少しました。



○奥美濃古地鶏

「奥美濃古地鶏」は、天然記念物である「岐阜地鶏」をもとに県が開発した肉用鶏と卵用鶏。
 令和2年度の肉用鶏餌付け羽数は106.8千羽で、前年に比べ8.4%減少しました。

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
飼養戸数	5	5	5	6	6	5
餌付け羽数	160.1	155.5	132.2	126.2	116.6	106.8

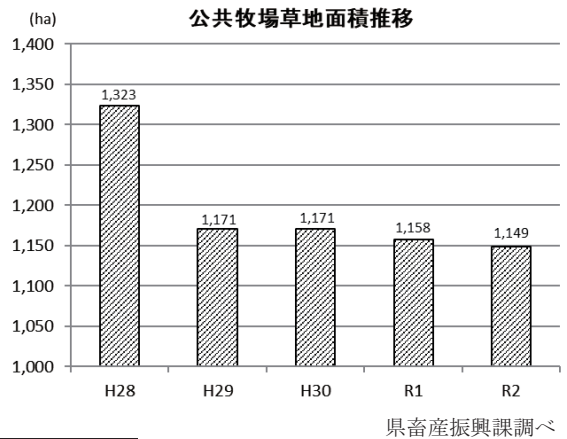
奥美濃古地鶏普及推進協議会調べ

自給飼料

○公共牧場草地面積は1,149ha

本県で利用されている公共牧場は19牧場あり、牧場の草地面積は、平成29年度以降、ほぼ横ばいで推移しています。

輸入飼料価格に左右されない自給飼料基盤に立脚した経営体を育成するため、公共牧場等の再整備や、担い手による自給飼料の生産が行われています。



県畜産振興課調べ

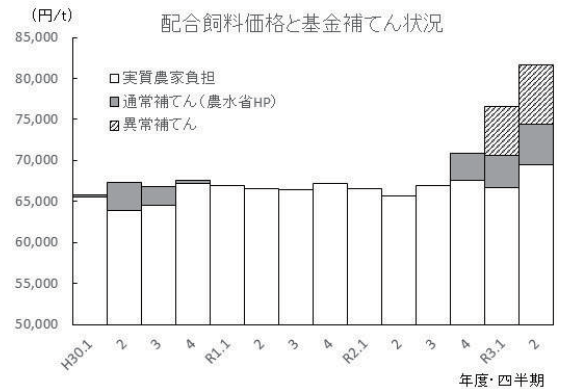
流通飼料

○配合飼料価格は8.1万円/tを超え、高騰

平成30年には、シカゴ相場と海上運賃の上昇に伴い配合飼料価格が上昇し、価格補てんが発動しました。

令和元年から、しばらく横ばい傾向で推移したが、令和2年10月以降、中国向け輸出成約の増加や南米産の作況悪化懸念等によるシカゴ相場の上昇等により配合飼料価格が上昇し、2年ぶりに価格補てんが発動しました。

令和3年も、引き続きシカゴ相場の上昇を背景に、配合飼料価格が高騰し、第1四半期には8年ぶりとなる異常補てんが発動し、第2四半期も引き続き12,200円/tの価格補てんが発動しました。



(公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」、農林水産省 HP

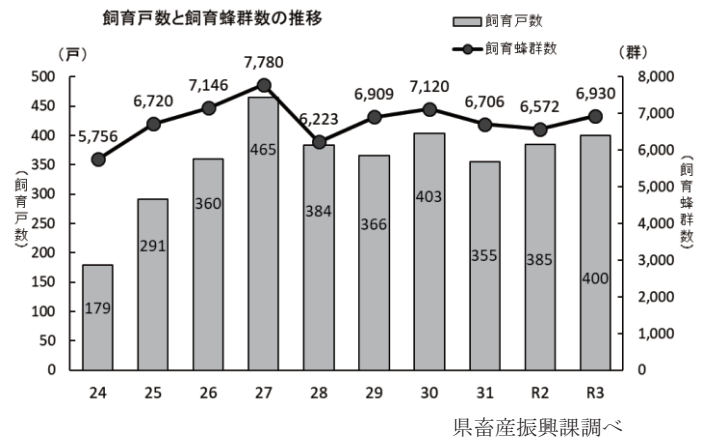
養蜂

○蜜蜂の飼育蜂群数は6,930群

令和3年1月1日現在の飼育戸数は400戸で、前年に比べ3.9%増加し、飼育蜂群数は6,930群で、前年に比べ5.4%増加しました。

令和2年の蜂蜜生産量は103.0tと推定され、前年に比べ0.6%減少しました。

平成24年6月の養蜂振興法の改正に伴い、蜜蜂飼育届の対象者が養蜂業者に加え、趣味などで蜜蜂を飼育する者まで拡大され、届け出結果による飼育戸数及び群数は不安定な推移となっていたが、近年はやや増加傾向となっています。



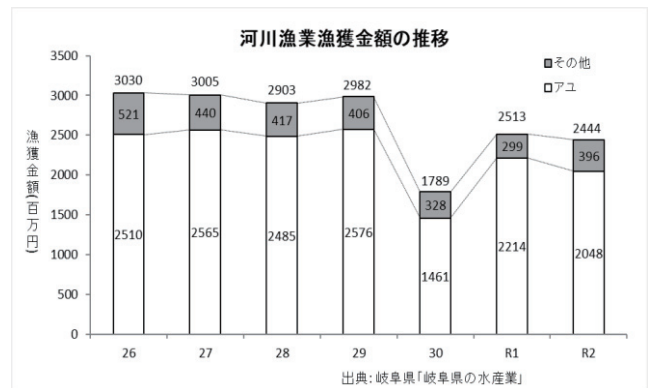
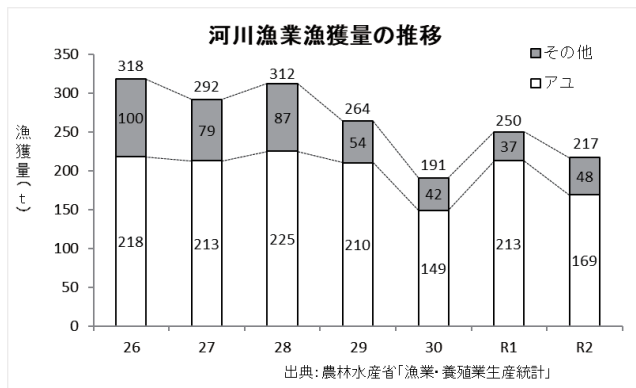
県畜産振興課調べ

内水面漁業



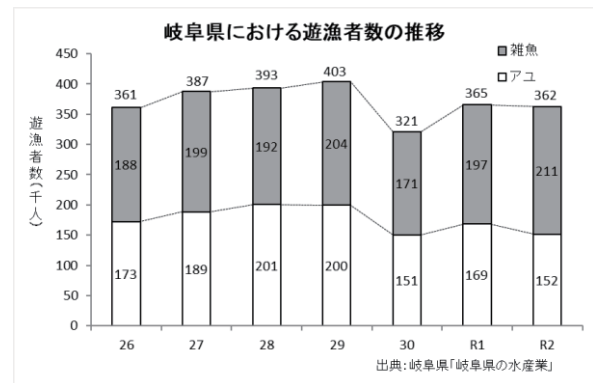
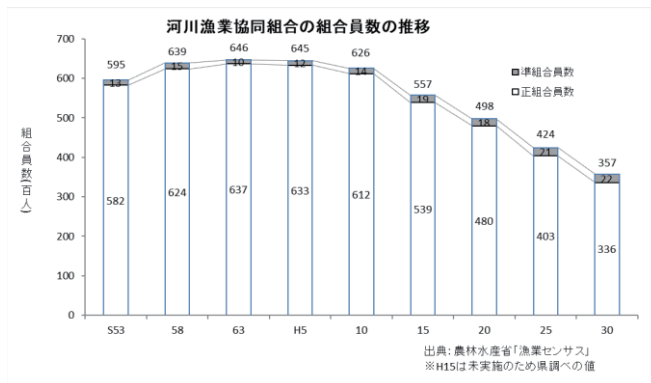
○漁獲量は 217t、漁獲金額は 24.4 億円

河川漁業漁獲量、漁獲金額はいずれも近年、横ばい傾向にありましたが、平成 30 年は、「平成 30 年 7 月豪雨」の影響により、いずれも過去最低を記録しました。その後、令和元年はやや持ち直したものの、令和 2 年は「令和 2 年 7 月豪雨」及びコロナ禍の影響によりそれぞれ 217t（前年比 33t 減）、24.4 億円（同 0.7 億円減）となっています。



○河川漁業協同組合員数（漁業者数）は 31,475 人、遊漁者数は 362,481 人

組合員数は、近年減少傾向にあり、令和 2 年は 31,475 人でした。遊漁者数は、近年、横ばい傾向にあり、令和 2 年は前年比 2,864 人減の 362,481 人となっています。



アユ



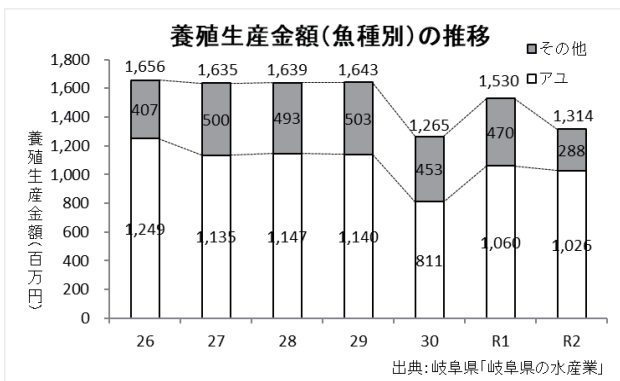
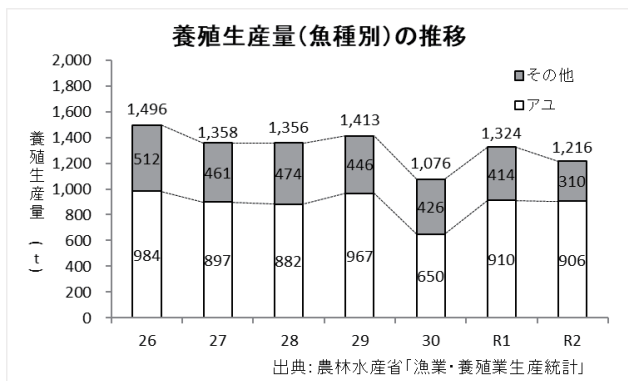
アユの友釣り



瀬張り網漁

○養殖生産量は1,216 t、生産金額は13.1億円

養殖生産量、養殖生産金額はいずれも近年、横ばい傾向でしたが、平成30年に、県内最大の養殖場で発生した冷水病の影響により、いずれも大きく減少しました。令和元年は持ち直したものの、令和2年は「コロナ禍」の影響により、それぞれ1,216t（前年比107t減）、13.1億円（同2.2億円減）となっています。



○「清流長良川あゆパーク」において様々な企画イベント等を展開

・夏休み特別企画（7/22～8/19）

「GIAHS 鮎の日イベント」を含め、7月から8月にかけて、週替わりでGIAHS クイズラリーや鮎帽子づくり、おさかなタッチプールを実施しました。

また、伝統漁法に触れ合う機会として「鮎の友釣り体験」を実施しました。



「鮎の友釣り体験」

・秋の特別企画イベント（10/2～11/7）

鮎雑炊や鮎茶漬けなど様々な「鮎料理」の振る舞いのほか、「魚釣り放題企画」や「鮎1,000匹つかみ取り大会」「魚すくい大会」、「魚釣り大会」などを実施しました。

・来場者55万人達成イベント（10/17）

オープンからの来場者55万人達成を記念し、認定書・記念品の授与や、鮎料理の振る舞いを実施しました。



「来場者55万人達成式典」

<これまでの実績>

・来場者数

あゆパーク来場者の年間目標は10万人としていましたが、平成30年6月のオープンから3年8か月で、来場者数574,396人、漁業等体験者数88,561人を達成しました。

・漁業等体験者数

令和3年度の漁業等体験者数は19,901人と、平成30年度の19,632人を上回りました。